平成23年2月期 第1四半期決算短信〔非連結〕

平成22年6月24日

上場会社名　株式会社 パレモ　　上場取引所　JQ
コード番号　2778　URL　http://www.palemo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小田　保則
問合せ先責任者（役職名）常務取締役管理担当　（氏名）永井　隆司　TEL 0587-24-9771

四半期報告書提出予定日　平成22年7月1日
配当支払開始予定日　―

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年2月期第1四半期の業績（平成22年2月21日～平成22年5月20日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第1四半期	7,946	―	636	―	648	―	330	―
22年2月期第1四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第1四半期	45.54	―
22年2月期第1四半期	―	―

当社は前期においては連結で開示しているため前第1四半期との比較は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第1四半期	13,143	6,086	46.3	838.93
22年2月期	12,912	5,792	44.9	798.39

（参考）自己資本　23年2月期第1四半期　6,086百万円　22年2月期　5,792百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	―	5.00	―	5.00	10.00
23年2月期	―				
23年2月期（予想）		5.00	―	5.00	10.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成23年2月期の業績予想（平成22年2月21日～平成23年2月20日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	14,240	△8.4	450	35.0	450	30.5	70	―	9.65
通期	27,900	△6.7	660	34.2	700	31.5	20	―	2.76

（注）業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　有

［(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。］

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　無
② ①以外の変更　　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年2月期第1四半期	7,260,000株	22年2月期	7,260,000株
② 期末自己株式数	23年2月期第1四半期	4,880株	22年2月期	4,880株
③ 期中平均株式数（四半期累計期間）	23年2月期第1四半期	7,255,120株	22年2月期第1四半期	7,255,120株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第１四半期会計期間におけるわが国経済は経済政策の実施により外需や設備投資など一部に明るい兆しがみられ回復局面にありました。一方個人消費は、円高や厳しい雇用情勢等からくる先行きの不透明感から、本格的回復には至りませんでした。

当業界におきましては、外資系専門店等のファストファッションの台頭による更なる競合激化や消費者の価格訴求への傾向が強まるなど、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中、当社は主力事業の収益力強化に向け、営業力、商品力の強化やスクラップ＆ビルドによる店舗基盤の強化、新規事業の育成、更なるローコスト経営の推進ならびに財務力の強化をはかってまいりました。

店舗の出退店におきましては、新規に19店舗を出店し３店舗を退店した結果、期末店舗数は589店舗となりました。

その結果、当第１四半期会計期間における売上高は既存店売上高前年比が98.3％と堅調に推移し、79億46百万円となりました。営業利益は売上総利益率の改善等により、６億36百万円となりました。経常利益は６億48百万円、また四半期純利益は３億30百万円となりました。

なお、前第１四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していましたが、前事業年度に連結子会社を譲渡したため、当第１四半期会計期間は四半期財務諸表を作成しており前第１四半期会計期間との比較は行っておりません。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債および純資産の状況

当第１四半期会計期間末の資産は131億43百万円となり、前事業年度末に比べて２億30百万円増加しました。

これは主に季節要因による売上預け金の増加と店舗出店に伴う、たな卸資産等の増加によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて63百万円減少して70億56百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少によるものであります。

純資産については、60億86百万円となり、前事業年度末に比べて２億94百万円増加いたしました。

これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の44.9%から46.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下　資金）は２億67百万円となりました。当会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、４億39百万円となりました。

これは、売上債権の増加２億15百万円、たな卸資産の増加２億８百万円あったものの、税引前四半期純利益が６億29百万円、仕入債務の増加２億２百万円、賞与引当金の増加が１億78百万円、減価償却費１億２百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、44百万円となりました。

これは、新設店による設備資金の支出はあったものの、保証金の返還による収入が１億93百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、５億32百万円となりました。

これは、短期借入金の返済５億円と配当金の支払32百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成23年２月期の業績予想につきましては、平成22年４月２日に発表いたしました「平成22年２月期決算短信」に記載の業績予想からの変更はありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

１．簡便な会計処理

①棚卸資産の評価方法

当第１四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

２．四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5 【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年２月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	267,035	315,697
売掛金	85,632	58,680
預け金	1,403,523	1,215,332
商品	2,685,593	2,477,097
貯蔵品	17,377	17,377
前払費用	43,132	10,266
繰延税金資産	212,380	270,367
未収入金	65,778	59,229
1年内回収予定の差入保証金	196,421	260,706
その他	1,521	5,446
流動資産合計	4,978,397	4,690,202
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,517,618	1,456,982
工具、器具及び備品（純額）	187,176	192,474
建設仮勘定	－	8,803
有形固定資産合計	※1 1,704,795	1,658,261
無形固定資産		
商標権	14,428	14,939
ソフトウエア	6,594	7,974
電話加入権	37,950	37,950
その他	5,077	202
無形固定資産合計	64,051	61,066
投資その他の資産		
出資金	7,632	4,813
長期前払費用	138,923	132,748
繰延税金資産	191,218	296,472
差入保証金	5,898,525	5,852,903
店舗賃借仮勘定	1,168	60,539
前払年金費用	132,542	129,604
その他	26,158	26,158
投資その他の資産合計	6,396,169	6,503,238
固定資産合計	8,165,016	8,222,566
資産合計	13,143,413	12,912,769

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年5月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年２月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,276,081	2,427,707
買掛金	1,168,950	815,039
短期借入金	―	500,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	316,799	269,189
未払費用	907,862	901,888
未払法人税等	138,856	199,637
未払消費税等	103,401	150,461
預り金	56,228	50,012
賞与引当金	316,200	137,700
役員賞与引当金	6,740	―
設備関係支払手形	144,383	18,443
流動負債合計	5,935,504	5,970,080
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,100,000
長期未払金	13,369	42,274
その他	8,000	8,000
固定負債合計	1,121,369	1,150,274
負債合計	7,056,874	7,120,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,250	1,229,250
資本剰余金		
資本準備金	1,203,225	1,203,225
資本剰余金合計	1,203,225	1,203,225
利益剰余金		
利益準備金	60,850	60,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,970,000	3,270,000
繰越利益剰余金	630,590	36,465
その他利益剰余金合計	3,600,590	3,306,465
利益剰余金合計	3,661,440	3,367,315
自己株式	△7,375	△7,375
株主資本合計	6,086,539	5,792,414
純資産合計	6,086,539	5,792,414
負債純資産合計	13,143,413	12,912,769

(2)【四半期損益計算書】
【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第１四半期累計期間 (自 平成22年２月21日 至 平成22年５月20日)
売上高	7,946,323
売上原価	3,578,440
売上総利益	4,367,883
販売費及び一般管理費	
広告宣伝費	91,103
役員報酬及び給料手当	1,411,895
役員賞与引当金繰入額	6,740
賞与引当金繰入額	178,500
退職給付引当金繰入額	24,524
福利厚生費	184,922
消耗品費	140,019
賃借料	1,098,209
減価償却費	102,768
水道光熱費	125,983
旅費	35,017
その他	331,847
販売費及び一般管理費合計	3,731,532
営業利益	636,350
営業外収益	
受取利息	1
仕入割引	874
債務勘定整理益	10,033
為替差益	4,642
その他	4,915
営業外収益合計	20,467
営業外費用	
支払利息	5,941
その他	1,922
営業外費用合計	7,864
経常利益	648,953
特別利益	
移転補償金	13,160
特別利益合計	13,160
特別損失	
固定資産処分損	10,769
減損損失	18,711
その他	3,624
特別損失合計	33,105
税引前四半期純利益	629,008
法人税、住民税及び事業税	135,366
法人税等調整額	163,241
法人税等合計	298,607
四半期純利益	330,400

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第１四半期累計期間 (自 平成22年２月21日 至 平成22年５月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	629,008
減価償却費	102,768
減損損失	18,711
長期前払費用償却額	10,196
賞与引当金の増減額（△は減少）	178,500
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	6,740
前払年金費用の増減額（△は増加）	△2,937
受取利息及び受取配当金	△1
支払利息	5,941
固定資産処分損益（△は益）	8,458
売上債権の増減額（△は増加）	△215,142
たな卸資産の増減額（△は増加）	△208,495
仕入債務の増減額（△は減少）	202,285
その他	△122,551
小計	613,481
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△884
法人税等の支払額	△173,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	439,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,037
長期前払費用の取得による支出	△17,856
差入保証金の差入による支出	△115,204
差入保証金の回収による収入	193,236
その他	△8,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△500,000
配当金の支払額	△32,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	△532,007
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△48,661
現金及び現金同等物の期首残高	315,697
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。